（ 様式D－２ ）
（ 別　　紙 ）

令和５年度　海外派遣研究員研究報告書

令和５年１０月１６日

日本大学理事長　　殿
日 本 大 学 学 長　　殿

所　　属　　商学部（商学研究所）
資格・氏名　　教授　細田　晴子
■本報告書の内容を公表することは了承しております。
（公表可の場合，チェック■すること）

令和５年度海外派遣研究員（区分　短期 B）の研究実績を，下記のとおり報告いたします。

記

１　区　　分　　短期 B
２　研 究 課 題

冷戦終焉プロセスにおけるミドルパワー：国際秩序構築にスペインが果たす役割

３　派 遣 期 間　　西暦　２０２３年8月２８日～２０２３年9月２５日
４　派　遣　先　　イギリス、スペイン、イタリア
５　研 究 目 的

本研究は、変動期における国際秩序形成プロセスに焦点を当て、ミドルパワーが大国間の合意形成と意思決定にいかに「関与」したかという政策決定の際の力学を実証的に明らかにしようと試みる。具体的には冷戦終焉期に注目し、今回の派遣期間中には、史料収集・学会発表・意見交換等により、地中海に面して地政学的重要性を有し民主化が比較的スムーズであったスペインの国内要因を明らかにしようとする。

冷戦終焉期も、リージョナルな紛争が頻発し急激な変化に対応しつつ未知の課題への対処を余儀なくされた時代であった。冷戦後形成された国際秩序は、現在ロシアのウクライナ侵攻やグローバル・サウスの台頭により揺らぎ、「市場経済」「デモクラシー」のモデルは挑戦を受けている。過去のミドルパワーの外交力や人的ネットワークの活用に焦点を当てる本研究は、国際政治史に加え安全保障論、国際機構論などの広義の国際関係研究にも寄与するであろうと考える。

（ 様式D-２ ）

６　研 究 概 要

●史料収集：

現在国際関係史の研究では、英語のオンラインデータおよび物理的にもアクセスが容易な英語圏の史料が研究に多用され、人工知能によって「事実」として拡散・蓄積されがちである。特に冷戦終焉期の研究では、英米の史料を使用したものが圧倒的に多い。そのため、アクセスが容易でない史資料を用いた多角的視点からの分析が一層求められている。本研究では、国際機関・地域・国・個人の史料にアクセスし、1つのテーマを複数の国・地域にある史料館で収集した一次史料によりクロスチェックするマルチアーカイヴァル的手法を用いる。今回は取得済みのゴンサレス元首相個人の史料の他、以下にて史料収集を行った。

（１）イギリス国立公文書館
（２）スペイン行政総合文書館
（３）スペイン外務省技術協力図書館
（４）欧州連合歴史文書館（イタリア）

●学会発表：

9月8日 Congreso de la Asociación de Historia Contemporánea（スペイン現代史学会、リオハ大学）にて、ゴンサレス元首相が、米ロの間でファシリテーターとしてどのような役割を演じたのかについて、発表を行った。

パネル：Europa en crisis. Las crisis en Europa.De la Euroclerosis a la policrisis actual,1973-2022,

タイトル：“González, Bush y Gorbachov: el fin de la Guerra Fría y la formación de un nuevo orden mundial”

●関係者との意見交換・インタビュー等：

スペイン政治家の意思決定プロセスや、国内外での関係構築方法に関して、若手・シニア研究者、関係者と幅広く意見交換を行った。

（１）欧州連合センター　A教授（専門：欧州経済史・欧州統合史）
（２）欧州連合センター　B氏（専門：スペイン現代外交史）
（３）ロビラ・イ・ビルジリ大学名誉教授、C教授（専門：スペイン現代政治史）
（４）カタルーニャ・オープン大学、D准教授（専門：比較政治・安全保障・地域間主義）
（５）カタルーニャ・オープン大学 G教授（専門：スペイン現代史）
（６）バルセロナ大学　E教授（専門：欧州史）
（７）ポンペウ・ファブラ大学 F教授（専門：欧州統合史）
（８）パウ・カザルス財団　H事務局長
（９）元副総理へのインタビュー（先方の都合のため延期）

７　研究結果・成果

前述の史料収集、学会発表、専門家との意見交換を通じ、主に以下の３つの論点が浮き彫りとなった。

（１） デジタル時代の歴史研究

スペイン現代史学会における全体の討論では、デジタル化の進展が、歴史研究において史料のアクセスと保存に関する新たな課題をもたらしたことが指摘された。例えば、現在はデジタル化により物理的に紙媒体の史料が消滅しつつあるが、ラテンアメリカなどの研究では開示史料が不足し英米の史料に依存せざるを得ない状況である。一方史料館の閲覧可能史料は、政治的、学術的、財政的に取捨選択されている。デジタル化の進展により歴史史料の可視化が高まる一方で、情報の信頼性と公正性については一層の注意が必要である。

すなわち、当然公文書に残らない史実・閲覧できない史料の存在を勘案しつつ、オーラルヒストリーなどを補完的に用いるのは勿論、今後情報学の技術を用いた歴史研究の促進を考慮していく必要がある。

（２）政界と学術界

冷戦終焉から３０年以上経過した現在、欧州連合の掲げてきた価値観、自由、人権、民主主義について再考する必要性が高まっている。スペインは、フランコ独裁政権期の１９５８年、国際通貨基金加盟によって国際経済に組み込まれ、民主化後の１９８６年ヨーロッパ共同体に加盟し、１９９９年よりユーロを導入している。これらに大きな混乱なく対処可能だったのは、独裁政権期に海外で専門を学んだ若者が国内の経済機関・政府機関で活躍し、優れた実務家やスタッフとして政治家を支えたことが一因ではないか。

またスペインでは、スペインの政界と学術界の連携も特徴的である。現在でもこの傾向は続き、例えばリオハ州知事は、６月まで学会会場のリオハ大学で教鞭をとっていた現代史の教授であり、政治と歴史の間を往来する重要性、若い研究者育成（「米百俵」の逸話を思いおこさせる表現を用いた）の重要性を強調していた。

日本においては政界と学術界の連携は強調されないが、政治を意識しつつ将来を担う若者を育成する大学教育の重要性は一層意識すべきであろう。

（３）外交と内政

冷戦終焉期には、世界的に市場経済や新自由主義の優位性が強調された。一方でユーゴスラビア紛争・湾岸戦争で、欧州の不完全な一体化が明確となり、共通外交・安全保障政策の必要性が浮き彫りとなった。この時期、中道左派のゴンサレス首相は国際的に外交手腕を買われたが、それは内戦・独裁を経験したスペイン国内での民主化促進力としての役割が評価されたことも一因である。スペインは内戦という歴史をもつため国民の価値観や対話の礎としての段階的な歴史形成が求められていた。その経験をもとに、ゴンサレス政権期、ミドルパワーとしてソフトパワー外交を重視しながら対話の場を提供してきたのである。

〔７　研究結果・成果（つづき）〕

一方、スペイン外交にも問題点は存在する。スペインの場合は、ポルトガルのような小国と異なり、政権交代後もその外交には大きな変化は見受けられないが、前政権の政策に対抗する政策を用い選挙戦を戦うケースが散見される。

また、スペインでは２０世紀後半の外交文書の開示が遅れている。外交政策決定の中心が首相府であったゴンサレス政権時代の外交に関する情報は、わずかに首相の個人史料館が開示する書簡・文書にそのプロセスの一部が垣間見られるのみであった。スペイン・欧州連合の史料館史料では、当時の歴史的環境及びスタッフ・官僚の優秀さは明らかになるものの、ゴンサレス首相の活動は限定的にしか実証されなかった。しかし偶然入手できたイギリスの史料からは、ゴンサレス個人とサッチャー英首相の関係、その後政権につく中道右派アスナールへのイギリスの対応の比較から、政治家間の信頼形成に関し、今後の研究のヒントが得られた。英米圏の史料も、史料が不足する部分においては補完的に活用したい。

２０２３年７月の総選挙後、どの政党も過半数を得られなかったスペインでは政権交渉に関する議論が活発であり、それらと比較しつつ冷戦期の政治・外交について議論ができた。現地の専門家の他にも、高校教員、マドリード州の公務員等と語る機会を得られたのは貴重であった。１９８０～９０年代の国防大臣・副首相とのインタビューは延期されたが、次回に期待したい。

【総括】

今回は４か所からの史資料の入手、多くの専門家との意見交換、スペインの大学出版の編集者との会合等で、研究体制を充実させることができた。特に、従来はスペインの対外関係に研究の焦点を当てていたために、今回スペイン政治・外交を支えるシステム分析へのヒントが得られたのは大きな収穫であった。上記のような論点も勘案しつつ、長期的にはスペイン語での著書出版を目指したい。

また今回の海外派遣では、前述のようなデジタル化と歴史研究、政界と学術・教育界の連携など今後の大学における研究・教育への示唆を得られ、ひいては大学の役割についても再考させられた。同時に、スペインの大学・財団等とは、歴史と国際関係に関する国際的な連携の具体的な提案も得られた。

本派遣は、日本大学関連部署の方々のご協力により可能となったものである。この場を借りて深く御礼申し上げる。

以　　上